

平成15年度 労務管理機構運営費交付金概算要求状況

1. 要求概要

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより在日米軍に必要な労働力の確保を図ることを目的に、平成14年4月1日に設立された法人である。

上記目的達成のために必要な人件費、物件費及び業務経費を独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構中期計画に定められたルール方式により算定し要求している。

2. 算定内訳

$$\text{人件費} = \left(\begin{array}{c} \text{直前の事業年度に} \\ \text{おける基本給等の} \\ \text{予算額} \times (a) \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{直前の事業年度における} \\ \text{基本給等のうち、昇給の} \\ \text{影響をうけるもの} \times (b) \end{array} \right) \pm (c) \pm (d)$$

$$\begin{array}{cccc} (a) & (b) & (c) & (d) \\ [3,167,059 \times 0.99] + [2,895,150 \times 1.55\%] - 52,813 + 3,306 = 3,130,756 \text{ (千円)} \end{array}$$

$$\text{物件費} = \left(\begin{array}{c} \text{直前の事業年度における予算額(特殊要因による} \\ \text{増額分を除く)} - (e) \end{array} \right) \times (a) + (e') \times (f) \pm (d)$$

$$\begin{array}{cccccc} \text{(初度調弁)} & (e) & (a) & (e') & (f) & (d) \\ \{ [1,095,410 - 79,160 - 608,461] \times 0.99 + 608,461 \} \times 0.99 \pm 0 = 1,002,050 \text{ (千円)} \end{array}$$

$$\text{業務経費} = \text{直前の事業年度における予算額 (特殊要因による増額分を除く)} \times (f) \pm (d)$$

$$\begin{array}{cc} (f) & (d) \\ 590,516 \times 0.99 \pm 0 = 584,611 \text{ (千円)} \end{array}$$

合計 4,717,417 (千円)

- (a) : 効率化係数 (0.99)
- (b) : 昇給原資率 (1.55%)
- (c) : 給与改定分
- (d) : 特殊要因増減
- (e) : 直前の事業年度における公租公課等の固定経費
- (e') : 当該事業年度における公租公課等の固定経費
- (f) : 消費者物価指数 (0.99)

平成15年度 労務管理機構関係費年度計画予算見積額内訳（案）

（単位：百万円）

区分	平成14年度 年度計画 予算額 (A)	平成15年度 年度計画 予算見積額 (B)	比較 増減額 (B - A)	備考
収入				
運営費交付金	4,853	4,717	-136	
受託収入	380	381	1	
計	5,233	5,098	-135	
支出				
基地従業員関係費	591	585	-6	消費者物価指数 6
機構運営関係費	4,262	4,133	-130	
うち 人件費	3,167	3,131	-36	効率化による減 3 2 昇給等による増 4 5 給与改定 5 3 退職手当 3
物件費	1,095	1,002	-93	初度調弁費 7 9 効率化による減 4 消費者物価指数 1 0
受託経費	380	381	1	
計	5,233	5,098	-135	

注：計数は、四捨五入によっているのて符合しないことがある。